

(公共政策大学院) 社会保障政策
(経済学部) 社会保障

序論

4月9日(木)

【教科書】

小塩隆士『社会保障の経済学(第3版)』, 日本評論社

- ・授業にのぞむ前に読み, 基礎知識を身に付ける目的で使用する。
- ・授業に対応する箇所を, 事前に授業ホームページ上で指示する。
- ・その他, 必要な文献は適宜, 指示する。

【科目の性質】

- ・経済分析の視点を重視する。政策・制度の背景にある論理を理解できるような抽象的思考能力の養成を図る。
- ・制度・データの理解, 現在の政策課題にも若干, 触れたい。

【他の授業科目との関係】

- ・「ミクロ経済学」の知識を前提とする。

【スケジュールの注意】

- ・経済学部のカリキュラムにしたがうので、公共政策大学院・公衆衛生大学院の科目として履修する学生は注意すること。

【成績評価の方法】

- ・定期試験による。

【配布資料】

- ・授業前日に、授業ホームページにアップするように努力する。
- ・配付資料は、講義の内容をまとめたノートではなく、板書の時間を節約するための工夫であると理解されたい。

- ・社会保障を経済学的に考える
- ・社会保障は「政策」＝「政府による介入」

経済学の考え方(例・マンキューの10原理)

#6 Markets are usually a good way to organize economic activity

#7 Governments can sometimes improve market outcomes

- ・現代の経済は、市場と政府の両方の役割が求められる「混合経済」mixed economyである。

・ところが、日本では、市場も政府も信頼されていないようである。

Pew Global Attitude Projectでの国際世論調査(2007年)

「most people are better off in a free market economy, even though some people are rich and some are poor」

そう思う

日本 49%

米国 70%, カナダ 71%, 英国 72%

フランス 56%, ドイツ 65%, イタリア73%

50%未満の国 アルゼンチン, ペルー, ブルガリア, ヨルダン, インドネシア

「State should take care of the very poor」

そう思う

日本 59%

米国 70%, カナダ 81%, 英国 91%

フランス 83%, ドイツ 92%, イタリア86%

70%未満の国 エジプト, ヨルダン

・混合経済で政府が役割を求められる場面は3つある。

・所得再分配

市場がうまく機能すれば、効率的な資源配分が達成される。

ただし、そこで実現される所得分配が望ましいとは限らない。

政府はセーフティネットを用意し、所得再分配をおこなう。

・市場の失敗

市場がうまく機能しないで、効率的な資源配分が達成されない。

政府は市場の失敗を補正する。

・温情主義(paternalism, 家父長主義)

経済主体の選択が適当でない。

政府が経済主体の選択を規制する。

- ・市場がうまく機能すれば、効率的な資源配分が達成される（厚生経済学の基本定理）
- ・市場の役割を重視する経済学的な考え方は、反発を招くこともある（社会保障の世界ではとくに強く）。
 - ・市場が貧困を作り出すのではないか？
 - ・効率性だけで判断すべきではない。
 - ・社会保障にもっと資金を回すべき。

【議論のために：なぜ保育所は足りないのか？】

- ・保育（とくに乳児）には費用がかかる。0歳児で約30万円／月，1～2歳児で約20万円／月。
- ・保育料補助の公的負担が十分でない。
- ・最近の不況による生活苦で、パート・アルバイトに出る母親が増え、事情はさらに深刻化している。

- ・市場がうまく機能しない場合は、政府が必ずとってかわるべきか？

かならずしもそうでない。政府も失敗することがある。

- ・市場が機能しないことの損失よりも、政府が介入して失敗することの損失が大きければ、政府が介入しない方がいい。
- ・政府の出番は、政府の失敗が小さく、政府の介入で事態が改善できる場合のみに限られる。
- ・政府の役割は、つねに市場と政府の相対評価で決まる。

社会保障のあるべき姿を決める問い

- ・「どのような市場の問題？」
- ・「民間保険ではだめなのか？」
- ・「医療サービスは平等が望ましいのか？」

「市場の失敗」

- 1 不完全競争
- 2 公共財
- 3 外部性
- 4 不完備市場
- 5 不完全情報
- 6 失業, マクロ経済的攪乱

「政府の失敗」

政府が全知全能ではない理由

- 1 情報の制約
- 2 政策手段の制約
- 3 官僚制の弊害
- 4 政治過程の弊害

【参照】スティグリック, 『公共経済学』, 東洋経済新報社

社会保障の源流

- ・救貧法 イギリス
- ・社会保険 ドイツ・ビスマルク

「Beveridge Report」(1942年) 社会保障(Social Security)

現代の社会保障の骨格

- ・所得保障
- ・基礎的サービス(医療・福祉)

- ・基礎的サービスを政府が保証する理由は、「市場の失敗」には分類されない。(例えば, スティグリッツ, 『公共経済学』を参照)
- ・市場では, 低所得者が基礎的サービスの消費をあきらめることがある。
- ・それが社会的に容認されない場合に, 政府が介入する。

経済学での根拠

- ・特殊平等主義 (specific egalitarianism) ある種の財・サービスは平等に消費されなければいけない
- ・温情主義 消費者が正しくない選択をすることを防ぐ

【ウォーミングアップ: 社会保障は何をしているのか?】

- ・社会保険を例にとる。
- ・保険料の大半は保険給付になる。カネの流れを見れば, 所得移転。
- ・何のための支出? 保険の便益
- ・社会保険がなければ, 民間保険が成立するかもしれない。
- ・かりに完全に民間保険にとってかわるものであれば, 社会保険の意義はない。
- ・どれだけが民間保険にとってかわったか? クラウディングアウト